

## 「まち・ひと・しごと創生本部」に対する提案

人口減少社会に対応して地方創生に取り組むため、政策推進の司令塔として「まち・ひと・しごと創生本部」が設置された。一方、関西広域連合では、2050年頃を見据えた関西圏域の展望研究を行うこととし、研究会の設置を決定したところである。

人口減少問題は、地域ごとに要因や課題が大きく異なる。当研究会は、ニュータウンを抱え将来的に高齢者が激増する都市や、IT企業の進出などを契機に若者が移住し人口バランスがとれつつある町など、多彩な構図が想定されるため、多自然地域、ニュータウン、大都市ごとに年少人口、生産年齢人口、高齢人口がどう推移していくのか、地域の実態を把握し、地域ごとの特性に応じた対応を図るべく、研究を進めていくこととしている。

「まち・ひと・しごと創生本部」での戦略の策定に際しては、中央集権的な全国一律の発想ではなく、地方の主体的な取組を重視し、それを下支えするため、地方目線での方策が立案されることを期待する。

関西広域連合は、日本を分散型自立社会に再構築することをめざして、様々な広域課題に取り組んでおり、このような歩みを進めることこそが地方創生につながる。政府において、地方が自らの実情に即して主体的に行動できる仕組みをつくるため、下記について提案する。

### 記

#### 1 東京一極集中からの脱却

##### (1) 首都圏への人口流出を食い止める各地域の主体的な取組への支援

東京一極集中からの脱却を図るには、地方主導で国土構造を変えていくことが必要である。人口の地域的偏在に対して、国と地方が協働した総合的な少子化対策を図ることに加えて、地方自治体は、各地域が主体的に地域活性化に取り組むような仕組みを、政策的に構築することから、国は、これに対し効果的な支援を行うことや、各地域の競争力の向上による繁栄及び格差是正などの環境づくりに努めること

##### (2) 効率性、経済性から心の豊かさを追求する成熟社会のモデルへの支援

人口減少社会下においては、これまでのような、東京を中心とし各地域は東京の経済力をもとに繁栄させるといったピラミッド型の考え方、効率性、経済性のみを重視する成長モデルからの転換が問われている。関西は、都市と農村が近接する特徴を有する日本の縮図と言える。これまでの成長モデルとは異なる人々の心の豊かさを重視する新たな成熟社会のモデルを想定し、財政面も含めた支援制度を構築すること

##### (3) 国土の双眼構造への転換と圏域特性を活かした活性化への支援

リニア中央新幹線東京～大阪間の全線同時開業や、関西を首都中枢機能のバックアップ拠点に位置づけるなど、国土の双眼構造への転換を図るとともに、各々の圏域の特性を活かした活性化の取組に対する現行の「特区制度」や、地方分権改革における実効性ある「提案募集方式」をさらに進めた大胆かつ柔軟な規制・制度改革を実現すること

##### (4) 首都圏の機能の地方分散

首都圏に集中する企業の地方への分散促進とともに、工学系、農学系など地方に研究資源が豊富にある分野について、首都圏から地方への大学キャンパスの移転など、大学等の地方分散を促進すること。合わせて、試験研究機関や研修機関など、政府機関の積極的な地方への移転を促進すること

## 2 地域活力の再生

### (1) 暮らしを支え、経済を持続可能にする大都市及び拠点都市の戦略的形成への支援

大都市は、2050年までに他地域よりも急速な高齢化の進行、高度経済成長期に整備したインフラの一斉更新などの多様な課題に向き合う必要があり、国民が全国で安心して快適な暮らしを営んでいけるような国土の形成を目指し、人々の暮らしを支え、経済を持続可能にする大都市や各地域の拠点都市を戦略的に形成するための、各都市特有の需要に応じた支援制度を構築すること

### (2) 多自然地域での心豊かな暮らしを実現するライフスタイルモデルへの支援

地域活力の再生には、田園回帰志向の高まりを捉え、田舎暮らしを希望する者の移住促進、多自然地域で豊かに安心して暮らせる地域づくりの推進といった視点が重要である。

①豊かな自然に恵まれた多自然地域において、ICTの発展を背景に都市並みの生活をし得る基盤が整うことから、若者をはじめとした人々が、ゆったりと子育てをしながら、6次産業化やICTを活用した企業活動に取り組む。

②元気な高齢者が、自らの選択に基づき、菜園付住宅や貸し農園などを活用し、健康長寿や災害時対応につながるような自然と共生した暮らしを営む。

このような活動を促進する空き家の改築支援や就農支援策の充実など、人口減少社会における新たなライフスタイルモデルの実現に対する支援制度を構築すること

## 3 少子化対策の抜本強化及び多様な主体が活躍できる社会の構築

### (1) 少子化対策の抜本強化

少子化の問題は、すでに多くの地方において顕著に現れており、このままでは近い将来、地方の多くが消滅しかねない。若い世代が安心して結婚し子育てのできる環境整備を早急に講じなければならない。

まち・ひと・しごと創生本部基本方針において、人口減少克服のための「若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現」が基本的視点に位置付けられているが、今こそ、思い切った政策を展開し、地方とともに総力を挙げて少子化対策の抜本強化に取り組むこと

### (2) コミュニティ再構築への支援

コミュニティを再構築することは、人口減少社会下の重要な戦略であるが、女性や若者が大都市へ流出し、人々が疎に暮らし独居高齢者が増加する地域においては難しい。高齢者介護や生活支援サービス、元気な高齢者の社会参加、子育て支援、若者の就業支援の仕組の具体的な方向など、コミュニティ再構築の取組について、支援制度を構築すること

### (3) 女性、高齢者、障がい者の社会参加及び若者の就労支援に対する基盤整備への支援

女性、高齢者、若者、障がい者等が社会を支える役割を担うことが重要であることから、女性や高齢者が働く環境の基盤整備や若者をスポイルしてしまう採用システムの見直しなどの推進方策を行うこと

特に、地域の活性化に女性の活躍推進は必要不可欠であるため、地域における男女共同参画社会に向けた風土づくりや、長時間労働の是正などのワーク・ライフ・バランスの推進をはじめ、仕事と子育てなどの家庭生活を両立できる仕組づくりについて地域の実情に応じた国の支援を講じること

## 4 地域の施策を支援する仕組みづくり

### (1) 地方創生を推進する自由度の高い財政支援策の創設

地方創生を推進するためには、地域がそれぞれの実情に即した施策を効果的に実施する必要があることから、基金等の創設をはじめ、地方にとって自由度の高い財政支援策を講じること

### (2) 地方の声を反映させる仕組みづくり

東京一極集中から脱却し、地方創生を推進するためには、地域の多様なニーズに対応できるよう、総合的な施策展開が必要であることから、今後、「まち・ひと・しごと創生本部」が施策を検討する際には、実際に地域の活性化に取り組んでいる地方の取組を十分に踏まえること

平成26年9月23日

#### 関西広域連合

連 合 長	井 戸 敏 三(兵庫県知事)
副連合長	仁 坂 吉 伸(和歌山県知事)
委 員	三日月 大 造(滋賀県知事)
委 員	山 田 啓 二(京都府知事)
委 員	松 井 一 郎(大阪府知事)
委 員	平 井 伸 治(鳥取県知事)
委 員	飯 泉 嘉 門(徳島県知事)
委 員	門 川 大 作(京都市長)
委 員	橋 下 徹(大阪市長)
委 員	竹 山 修 身(堺市長)
委 員	久 元 喜 造(神戸市長)